

## 2022 年度 事業報告書

### 1. 事業計画等の承認

2022 年度事業計画及び収支予算については、2022 年 3 月 8 日（火）に開催された第 28 回理事会において決議され、その後 2022 年 3 月 30 日（水）に開催された第 25 回評議員会において承認された。

### 2. 事業別活動

#### (1) 広報等普及事業

##### a. （広報等普及事業の在り方）

日本国内の貿易手続デジタル化の現状は、商流・金流・物流の各系統に分化・特化し、複数の貿易関連プラットフォームが存在し、その仕様は必ずしも国際標準に準拠しておらずデータ連携に支障を生じており、系統横断的な業務を行う事業者は複数の貿易関連プラットフォームに参加せざるを得ず、非効率・不経済を生じ、貿易手続デジタル化の妨げになっている。そこでデータ連携の基本となる国連 CEFACT 標準の存在と意義を貿易に携わる企業及びその経営者に認知してもらい活用してもらうことを目的とし、国連 CEFACT 活動の認知度向上、日本委員会（JEC）の活性化、教育を含む継続的体制、政府機関との連携を盛り込み中期計画を策定した。

##### b. （国連 CEFACT 施策の広報と国連 CEFACT 標準の普及促進）

日本委員会において、作業部会の改編を承認いただき、標準促進委員会の再構成を行い、以下の目的を加えた上で広報普及活動の主な活動とした。

- 専門技術を有するベンダーのみならず、ユーザー企業に国連 CEFACT 成果物を認知、必要なレベルの理解をしてもらう。
- 国連 CEFACT 成果物の有効性を再評価すると共にユーザー企業の要望を発掘する。
- それらの活動を通し、ユーザー企業の国連 CEFACT 成果物に関するリテラシー向上を図る。

2 度の標準促進委員会において、JEC ホームページに関し議論し、自製にて公開に至った。JEC ホームページの内容は、国連 CEFACT やそれをサポートする JEC の組織、体制の概要説明、成果物（勧告、ホワイトペーパー、ガイドラインなど）の日本語対訳版、標準（データ項目、コードリストなど）、またそれらの解説や最新のトピ

ックやお知らせを掲載している。今後、本ホームページの内容充実を図ると共に、セミナー等の企画を展開していく。

c. (国連 CEFACT 日本委員会の促進)

経済産業省より進められ、2022年2月28日に公表された「令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方当に係る調査）報告書（2022年2月/三菱総合研究所）」を受け、2022年度には、「貿易分野データ連携ワーキンググループ」、「トレードファイナンスタスクフォース」が実施され、JASTPRO や一般社団法人 サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）が参加した。実際に貿易業務で使用されている貿易文書のデータ項目の突合せ作業により商流・金流の国連 CEFACT 標準データ項目や相互運用性に不足があることが判明し、それを補完するための国連 CEFACT におけるトレードファイナンス実現のためのプロジェクト提案を企画した。折しも、国連 CEFACT 本体においても同様の認識により、プロジェクト提案があり、2023年5月開催の40th 国連 CEFACT Forum において日本からのプレゼンテーションも行い、「Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation」プロジェクトが開始された。

2022年6月3日のJEC運営委員会、7月13日のJEC総会においては、作業部会の活性化と体制強化を目的として、標準促進委員会の再構成とこれまでSIPSのみに依存してきた技術分野を組織的体制とする目的で技術手法委員会とすることが決議され、中期計画に沿った活動が開始された。

d. (AFACT)

2022年7月28日 40<sup>th</sup> Mid-term Meeting をオンラインにて開催。

2022年11月に中華台北との対面事前協議の内容を踏まえ12月15日にPlenaryを開催し、Trade Facilitation WG の下に Data Pipeline Study project、新たに Sustainable Development & Circular Economy WG を設置し、その下に Carbon Footprint Verification & Tax Project、Agriculture ESG Project、MaaS Project を新設することを決定し、内容充実と共にアジアの参加国を増やすことで活性化を図ることとした。

また、2023年3月末には、中華台北で開催された Smart City Summit Expo (SCSE) に参加し、3月30日に AFACT International Forum と題し SCSE のイベントとして、韓国やオーストラリアと共にプレゼンテーションを行った。

e. (貿易手続簡易化に関する調査研究)

➤ 貿易プラットフォーム及びシングルウィンドウの現状調査

ASEAN 10 各国において現在稼働中、及び開発中のシングルウィンドウ、及びシングルウィンドウと連携する貿易プラットフォームも含め調査し、月刊 JASTPRO に連載した。

➤ 原産地規則等貿易手続

「原産地規則便利ノート」と題して、原産地規則に親近感を持って理解いただけるような入門書として、原産地規則に関連するよくある問題、原産地規則用語などの解説も含め「原産地規則とは」、「EPA による節税」、「節税のための手続」、「一般特惠制度 (GPS)」、「非特惠原産地規則」の 5 部で構成し、11 回にわたって月刊 JASTPRO にて連載した。

(2) 日本輸出入者標準コード事業

a. (コード事業の概況)

2022 年度においては、新規発給 3,253 件 (対前年度比▲4.1%)、再登録 318 件 (対前年比全増)、変更 1,951 件 (対前年度比+6.7%)、更新 23,197 件 (対前年度比+10.7%)、抹消 10,463 件 (対前年度比+130.3%) で、2023 年 1 月から開始した再登録サービスの効果もあり手数料収入 119,393 千円 (対前年度比+8%) となった。

総登録件数は、2023 年 3 月は 80,593 (対前年同期比▲7.9%) である。当該登録件数減少は 2022 年 3 月のシステム刷新を契機に更新手続未了者の登録抹消処理を進めたためであり、2023 年 5 月には処理が完了する予定である。

b. (JASTPRO コードシステムの刷新及び業務改善)

2022 年 3 月のコードシステム刷新を受けて、同システムの不具合を逐次修正するとともに、登録者・従事職員両者にとって利便性の高いシステムにするための改良を図った。従事職員に対する業務上必要な IT リテラシー・情報セキュリティの教育の強化も相俟って、適正なシステム運用とデータ管理により、システム停止などの大きな事故もなく、クラウドサーバー事業者の不具合を除き 1 年間安定した稼働を実現した。

ホームページの JASTPRO コード手続き案内の改善、Q & A の拡充、電話問い合わせからメール問い合わせへの誘導等の施策が奏功し、対前年比で 2 名少ない人員体制で事務処理を可能とした。また、前述の kintone をフル活用することで外部ベンダー

へ開発を委託することなく短期間で内製によりシステム構築し、2023年1月から新たに「コード再登録サービス」を導入した。

本年度においては、システム脆弱性診断に 2,530 千円、旧システムからの切替コストとして旧ベンダー支払の 1,068 千円等、システム刷新の初期費用が発生した結果システム運用コストは 15,206 千円となった。当初計画より削減額が小さくなったものの、旧システムでの運用コストが例年 19,800 千円程だったことを鑑みると 33%程の削減を実現した。また初期費用を含まない平年度ベースでは、年間 8,200 千円程（約 40%）の運用コスト削減が見込める状況にある。

以上